

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

福井市照手1丁目2番17号
株式会社福銀リース
代表取締役 井上 哲夫

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,937,967	流動負債	7,653,909
現金及び預金	570,864	買掛金	1,050,189
割賦債権	3,150,975	短期借入金	2,600,000
リース債権	882,630	1年以内返済予定の長期借入金	3,419,000
リース投資資産	13,368,457	リース債務	218,582
賃貸料等未収入金	48,362	未払金	677
前渡金	3,923	未払費用	67,662
前払費用	34,270	未払法人税等	27,447
未収収益	13,898	賃貸料等前受金	11,670
その他の流動資産	28,912	預り金	4,704
貸倒引当金	△ 164,328	前受収益	85,569
		割賦未実現利益	163,444
		賞与引当金	4,959
固定資産	494,638	固定負債	6,253,576
有形固定資産	148,124	長期借入金	5,656,000
建物	42,036	リース債務	450,748
建物附属設備	2,793	長期仮受消費税	146,827
器具及び備品	1,919		
土地	101,376		
無形固定資産	40,000	負 債 合 計	13,907,485
借地権	40,000	(純資産の部)	
投資その他の資産	306,514	株主資本	4,506,610
投資有価証券	249,594	資本金	50,000
敷金・保証金	2,833	利益剰余金	4,456,610
繰延税金資産	54,087	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	4,444,110
		別途積立金	4,200,000
		繰越利益剰余金	244,110
		(うち当期純利益)	140,710
		評価・換算差額等	18,509
		その他有価証券評価差額金	18,509
資 産 合 計	18,432,605	純 資 産 合 計	4,525,120
		負債及び純資産合計	18,432,605

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 賃貸資産・・・・・・・・ 賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。
 - 社用資産・・・・・・・・ 法人税法に定める定率法によっております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
 - 査定基準に基づき、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
 - 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。
 - 破綻先債権及び実質破綻先に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により、計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ファイナンス・リース取引に係る
 - 売上高及び原価の計上基準 リース料の受取時（またはリース料を收受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
 - (3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法
 - 割賦販売取引開始日にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 - なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。
5. 表示方法の変更に関する注記
 - （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
 - 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産減価償却累計額

社用資産	115,126千円
計	115,126千円

2. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	14,400,954千円
見積残存価額部分	0千円
受取利息相当額	△ 1,032,496千円
計	13,368,457千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. リース原価の内訳

リース売上原価	4,442,826千円
減価償却費	89千円
固定資産税等諸税	152,670千円
保険料	32,253千円
リースその他原価	32,619千円
計	4,660,458千円

2. 資金原価の内訳

支払利息	66,099千円
△受取利息	△ 3千円
計	66,095千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 1,000株

2. 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,000	5,000	2018年3月31日	2018年6月19日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記項目については次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	5,000	5,000	2019年3月31日	2019年6月18日

〔リース取引に関する注記〕

1. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分（各々受取利息相当額控除前）の金額の回収期日別内訳

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	375,761千円	4,326,205千円
1年超2年以内	239,746千円	3,543,984千円
2年超3年以内	166,809千円	2,820,054千円
3年超4年以内	80,149千円	1,963,201千円
4年超5年以内	43,115千円	1,279,859千円
5年超	22,701千円	467,648千円
計	928,283千円	14,400,954千円

2. 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している転リース取引の額
リース投資資産 669,331千円
リース債務 669,331千円

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	13,920 千円
リース資産調整額	19,567 千円
新リース会計資産再リース時再取得価額	15,753 千円
無形固定資産償却超過額	8,676 千円
その他	5,779 千円
繰延税金資産 小計	63,697 千円
評価性引当額	△ 1,864 千円
繰延税金資産 計	61,833 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,995 千円
その他	△ 1,249 千円
繰延税金負債 計	7,746 千円
繰延税金資産の純額	54,087 千円

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	4,525,120円02銭
1株当たり当期純利益	140,710円45銭

〔その他の注記〕

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

以 上